

## 1 はじめに

循環型社会の構築のためには、リサイクル技術開発と併せて、資源回収体制や販路開拓に係る課題を解決し、新たなリサイクルシステムを社会に定着させが必要です。

本県では、これらの課題に総合的に取り組む拠点として、平成 13 年 6 月、福岡県リサイクル総合研究事業化センター（当初の名称は、福岡県リサイクル総合研究センター。以下「リ総研」という。）を設置し、リ総研を通じて、これまで様々な廃棄物のリサイクルに取り組んできました。

その中の一つに、高齢化の進行に伴い重要な課題となっている紙おむつのリサイクルがあります。

紙おむつのリサイクルについては、県、リ総研及びトータルケア・システム株式会社（本社福岡市）（以下「トータルケア社」という。）で水溶化処理技術を用いたシステム開発を行い、平成 17 年 4 月から、トータルケア社が大牟田エコタウン内に設置したプラント「以下「大牟田プラント」という。」でリサイクル事業が開始されました。

大牟田プラントでは、大牟田市内を中心とする病院や介護施設などから排出された使用済み紙おむつを受け入れたのをはじめとして、平成 23 年 10 月からは大木町の家庭から排出された使用済み紙おむつの処理を受託しており、さらに新たな自治体からの搬入が見込まれるなど、着実にリサイクルが進展しています。

県及びリ総研では、こうした大牟田プラントの実績も踏まえ、新たなプラント設置も視野に入れたリサイクルの拡大を目指して、使用済み紙おむつが大量に排出される大都市圏に注目し、平成 23 年 3 月から 25 年 7 月にかけて、福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川町の協力を得て、これらの地域の病院、介護施設等から排出される使用済み紙おむつのリサイクルについて調査研究する「事業系紙おむつの広域的処理システム構築研究会」（以下「研究会」という。）を立ち上げ検討を実施しました。

この研究会では、リサイクル処理料金の低減化が必要との課題が明確になるなどの成果が得られました。

県及びリ総研では、これらの大牟田プラントでの実績、研究会での検討の成果を踏まえて、福岡都市圏における事業系紙おむつのリサイクルを目的として、平成 25 年 7 月に、学識経験者、排出事業者関係機関及び福岡都市圏の 17 市町（福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町及び粕屋町）で構成する福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会（委員長＝北九州市立大学国際環境工学部 伊藤洋教授。以下「本委員会」という。）を立ち上げました。

本委員会では、これまでに各種の実証実験の実施や 10 回の会議を開催するなどして、検討を重ねてきたところです。

このたび、福岡都市圏における事業系紙おむつのリサイクルシステムとして一定の成案を得、報告書として取りまとめました。